

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	10,225,630	9,680,993	実質収支比率			4.1	1.2		
市町村名	大淀町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	9,939,286	9,000,368	經常収支比率	90.7	85.3				
				首都	×	歳入歳出差引	286,344	680,625	(※1)	(91.9)	(89.8)				
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	82,019	617,823	標準財政規模	5,037,886	5,211,166				
				中部	×	実質収支	204,325	62,802	財政力指数	0.42	0.43				
人口	令和2年国調(人)	16,728	産業構造(※5)				単年度収支	141,523	1,194	公債費負担比率	11.0	9.8			
	平成27年国調(人)	18,069					過疎	×	積立金	16,992	16,504	健全化判断比率			
	増減率(%)	-7.4					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	16,438	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	16,124		311	314	指数表選定	○	158,515	17,698	実質公債費比率	7.6	8.2			
	令04.01.01(人)	16,770	4.2	4.1					将来負担比率	9.4	6.1				
	うち日本人(人)	16,516	第2次	1,966	2,085	基準財政収入額	1,887,262	1,811,532	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-2.0		26.8	27.1	基準財政需要額	4,474,192	4,477,372							
	うち日本人(%)	-2.4	第3次	5,062	5,287	標準税収入額等	2,379,963	2,275,867							
面積(km ²)	38.10	69.0		68.8	經常経費充当一般財源等	4,619,279	4,629,460								
人口密度(人/km ²)	439				歳入一般財源等	6,111,956	6,699,378								
世帯数(世帯)	6,509														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,828,097	6,130,791				
	市区町村長	1	5,950		一般職員	150	463,500	3,090	うち公的資金	6,429,714	5,841,592				
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,726,389	2,775,153				
	教育長	1	5,445		うち技能労務職員	17	41,565	2,445	債務負担行為額(支出予定額)	167,640	198,960				
	議会議長	1	3,300		教育公務員	6	17,832	2,972	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	240,000	240,000				
	議会議員	10	2,500		合計	156	481,332	3,085	積立金現在高	809,513	658,455				
					ラスバイレ指数				96.1	財政調整基金	1,501,879	1,458,839			
										減債基金	809,513	658,455			
										その他特定目的基金	1,215,960	1,267,273			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)									
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名										
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 奈良県広域消防組合	(17) 大淀町土地開発公社											
(2) 住宅改修資金等貸付金特別会計	(6) 介護保険事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(11) 南和広域衛生組合	(18) 吉野路大淀振興センター											
(3) 公園墓地維持管理特別会計	(7) 後期高齢者医療特別会計		(12) 奈良県市町村総合事務組合												
(4) 病院事業清算特別会計			(13) 奈良県後期高齢者医療広域連合												
			(14) 奈良県広域水質検査センター組合												
			(15) 南和広域医療企業団												
			(16) さくら広域環境衛生組合												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,802,627	17.6	1,802,627	35.9	普通税	1,802,627	100.0	10,612	
地方譲与税	67,695	0.7	67,695	1.3	法定普通税	1,802,627	100.0	10,612	
利子割交付金	918	0.0	918	0.0	市町村民税	770,341	42.7	10,612	
配当割交付金	19,497	0.2	19,497	0.4	個人均等割	27,661	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,647	0.1	13,647	0.3	所得割	648,085	36.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,998	2.7	-	
地方消費税交付金	380,344	3.7	380,344	7.6	法人税割	45,597	2.5	10,612	
ゴルフ場利用税交付金	47,803	0.5	47,803	1.0	固定資産税	825,607	45.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	824,914	45.8	-	
自動車取得税交付金	332	0.0	332	0.0	軽自動車税	69,251	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	137,428	7.6	-	
自動車税環境性能割交付金	9,054	0.1	9,054	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	21,822	0.2	21,822	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	12,875	0.1	12,875	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10,892	0.1	10,892	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,983	0.0	1,983	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	3,005,762	29.4	2,586,929	51.5	入湯税	-	-	-	
普通交付税	2,586,929	25.3	2,586,929	51.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	418,833	4.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	5,382,376	52.6	4,963,543	98.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,669	0.0	1,669	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	79,912	0.8	-	-	合計	1,802,627	100.0	10,612	
使用料	110,063	1.1	47,479	0.9					
手数料	57,451	0.6	-	-					
国庫支出金	1,497,926	14.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	575,269	5.6	-	-					
財産収入	50,195	0.5	6,979	0.1					
寄附金	122,824	1.2	-	-					
繰入金	238,216	2.3	-	-					
繰越金	654,576	6.4	-	-					
諸収入	109,953	1.1	4,295	0.1					
地方債	1,345,200	13.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	70,900	0.7	-	-					
歳入合計	10,225,630	100.0	5,023,965	100.0					

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計	98.9	94.5
(%) 年	99.1	95.7
	98.7	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,628,213	実質収支	17,720
病院	578,821	再差引収支	17,720
下水道	240,000	加入世帯数(世帯)	2,433
上水道	57,939	被保険者数(人)	3,896
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	151,826	1人当り	1人当り
その他	599,627	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	349

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,941	0.8	-	-	77,624
総務費	1,359,877	13.7	17,628	-	964,593
民生費	2,690,497	27.1	84,098	-	1,388,304
衛生費	3,233,125	32.5	593,661	-	1,151,654
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	116,371	1.2	30,062	-	40,658
商工費	36,350	0.4	-	-	30,816
土木費	512,732	5.2	-	-	396,195
消防費	549,090	5.5	-	-	524,857
教育費	680,308	6.8	-	-	574,470
災害復旧費	4,247	0.0	-	-	3,447
公債費	678,748	6.8	-	-	672,994
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,939,286	100.0	971,559	-	5,825,612

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,466,615	34.9	2,353,475	2,153,783	42.3
人件費	1,524,400	15.3	1,350,902	1,152,085	22.6
うち職員給	919,919	9.3	787,850	-	-
扶助費	1,263,467	12.7	329,579	328,704	6.5
公債費	678,748	6.8	672,994	672,994	13.2
元利償還金	647,894	6.5	642,985	642,985	12.6
うち元金	30,745	0.3	29,900	29,900	0.6
うち利子	109	0.0	109	109	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,496,865	55.3	3,344,625	2,465,496	48.4
物件費	1,312,865	13.2	745,192	475,541	9.3
維持補修費	13,263	0.1	10,133	10,133	0.2
補助費等	3,043,005	30.6	1,827,005	1,392,603	27.3
うち一部事務組合負担金	1,714,619	17.3	664,387	639,536	12.6
繰出金	751,453	7.6	589,459	587,219	11.5
積立金	354,954	3.6	172,836	-	-
投資・出資金・貸付金	21,325	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	975,806	9.8	127,512	-	-
うち人件費	21,814	0.2	21,814	-	-
普通建設事業費	971,559	9.8	124,065	-	-
うち補助	139,220	1.4	11,380	-	-
うち単独	832,339	8.4	112,685	-	-
災害復旧事業費	4,247	0.0	3,447	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,939,286	100.0	5,825,612	-	-

(注釈)

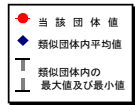
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

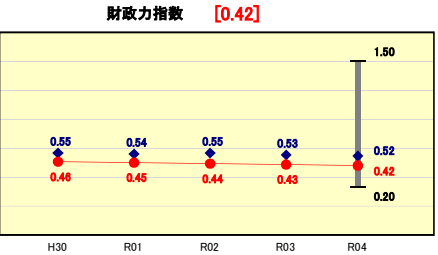
奈良県大淀町

人口	16,438人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,124人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	38.10km ²		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	10,225,630千円		将来負担比率	9.4%
歳出総額	9,939,286千円			
実質収支	204,325千円		市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
標準財政規模	5,037,886千円		(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
地方債現在高	6,828,097千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

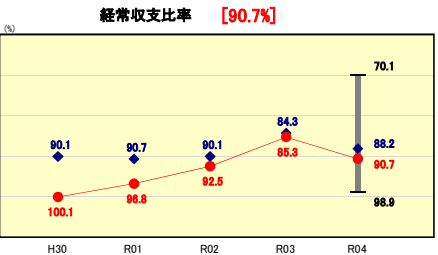


類似団体内順位 35/59 **全国平均** 0.49 **奈良県平均** 0.39

財政力指数の分析欄

財政力指数の低い本町においては、計画的な財政運営を行い、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

財政構造の弾力性

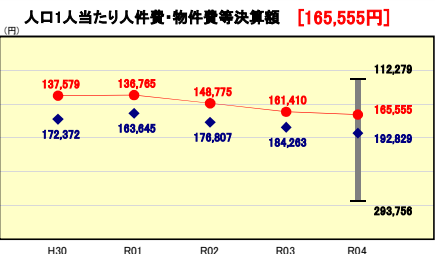


類似団体内順位 41/59 **全国平均** 92.2 **奈良県平均** 93.4

経常収支比率の分析欄

経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率という。
 令和4年度においては、経常経費が減少したものの、臨時財政対策債や普通交付税が大幅に減少したこと等により前年度より5.4ポイント悪化し、依然として類似団体平均値を上回っている状況である。
 当指標は依存財源の増減により比率が上下する可能性が高く、安定的な財政運営のためには、今後も経常経費のさらなる削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入の創出などによる財源の確保が必要となる。

人件費・物件費等の状況

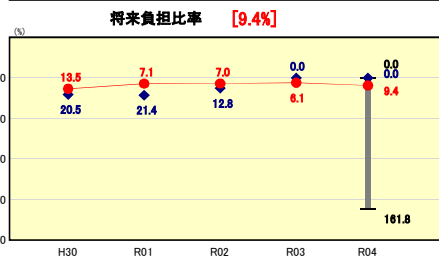


類似団体内順位 22/59 **全国平均** 180,081 **奈良県平均** 151,972

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っており、令和4年度においては前年度より増加することとなった。
 直近数年間においては新型コロナウイルス感染症対応に係る各種事業経費の実施に伴い、物件費が高い水準にあるが、今後増加傾向が続くことのないよう、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、削減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にしながら、これらの経費が削減できるよう努める。

将来負担の状況

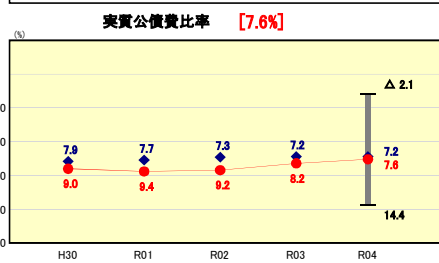


類似団体内順位 33/59 **全国平均** 8.8 **奈良県平均** 34.5

将来負担比率の分析欄

将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産額を上回ったため、前年度に続き数値が計上されることとなった。
 令和4年度は、さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金に対する地方債を発行したことによる地方債の現在高が大幅に増加したことで、前年度よりも3.3ポイント悪化する結果となった。
 今後も引き続き基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

公債費負担の状況

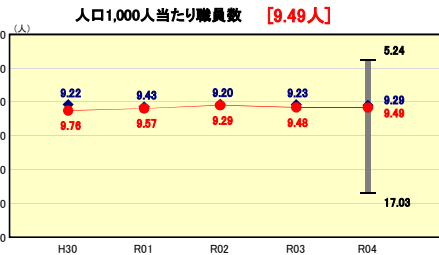


類似団体内順位 30/59 **全国平均** 5.5 **奈良県平均** 8.1

実質公債費比率の分析欄

南和広域医療企業団が起した地方債への負担金が多額であるために本町の実質公債費比率は高水準にある。
 令和4年度においては、企業団が起した地方債の一部が償還終了したことにより、0.6ポイント改善したが、類似団体平均より上回っており、企業団が起した地方債は償還期間も長期間であるため、今後も同水準の比率となることが予想される。
 実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

定員管理の状況

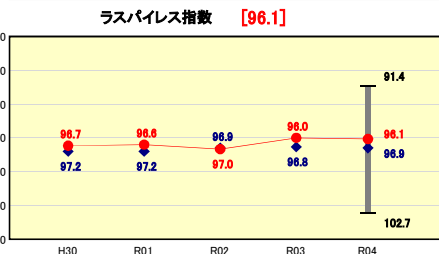


類似団体内順位 33/59 **全国平均** 8.25 **奈良県平均** 8.07

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度は、前年度より増加の結果となった。これは人口の減少が要因となっており、依然として類似団体平均は上回っている。
 保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、職員数の削減を図ったことで一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 16/59 **全国市平均** 96.7 **全国町村平均** 96.3

ラスパレス指数の分析欄

本町は令和4年度においては横ばいであり、類似団体平均を少し下回っている。
 今後は民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないよう、勤奨退職の推進とともに平準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるよう努める。

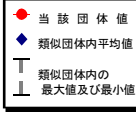
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

奈良県大淀町

経常収支比率の分析

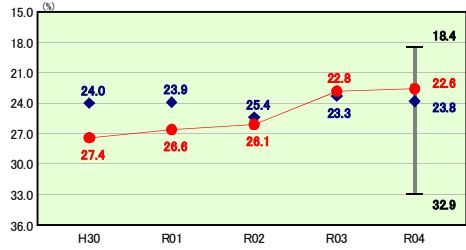
人口	16,438	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,124	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	10,225,630	千円	将来負担比率	9.4	%
歳出総額	9,939,286	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	204,325	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	5,037,886	千円			
地方債現在高	6,828,097	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

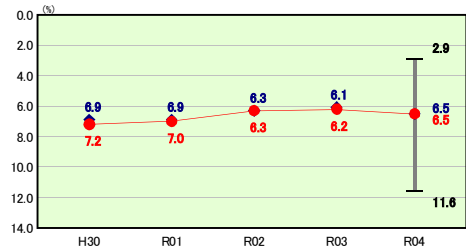
類似団体内順位 20/59 全国平均 25.9 奈良県平均 26.7



人件費の分析欄
 平成30年度から減少傾向にあり、令和4年度には前年度と比べ減少し、引き続き類似団体平均を下回る結果となった。これは、高職位の職員が減少したことによる職員給の減少が要因となっている。
 今後は、職員数に注視しながらも行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

扶助費

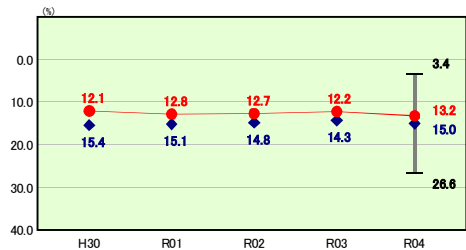
類似団体内順位 29/59 全国平均 12.5 奈良県平均 9.9



扶助費の分析欄
 類似団体平均とほぼ同じように推移し、近年は減少傾向にある。義務的経費の一つであり、今後は増加することも考えられるため、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直し求められる。

公債費

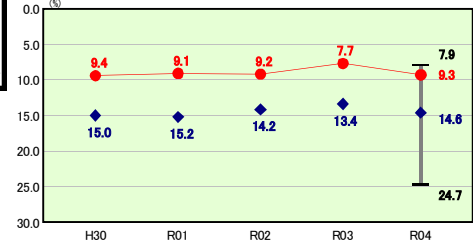
類似団体内順位 22/59 全国平均 16.0 奈良県平均 17.6



公債費の分析欄
 令和4年度は前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。今後はさくら広域環境衛生組合のごみ処理施設事業や大淀町立保育所型認定こども園新営事業など高額起債の元金返済が始まるため増加していくと考えられる。
 この水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。

物件費

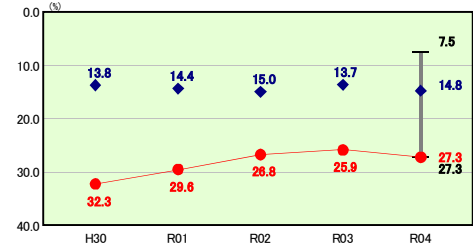
類似団体内順位 3/59 全国平均 14.9 奈良県平均 15.9



物件費の分析欄
 年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均も下回っており、令和4年度は予防接種・結核検査委託料などが増加したことにより、比率は増加している。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むながら、この水準を維持できるよう努める。

補助費等

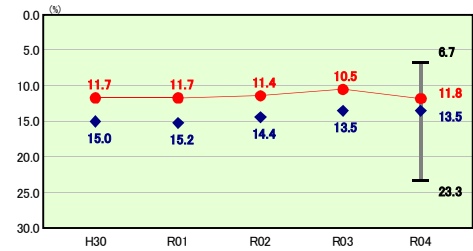
類似団体内順位 59/59 全国平均 10.5 奈良県平均 10.5



補助費等の分析欄
 令和4年度は前年度より増加する結果となり、依然として類似団体平均を大きく上回っており、本町の財政状況に最も大きな影響を与えている。
 南和広域衛生組合や奈良県広域消防組合、南和広域医療企業団、さくら広域環境衛生組合への負担金、下水道事業会計に係る繰出金(補助金)が多くを占めている。
 今後は、補助金の効果が低いものなどを精査し縮小することや一部事務組合負担金の負担割合の見直しを検討していくこと等により削減を行っていく。

その他

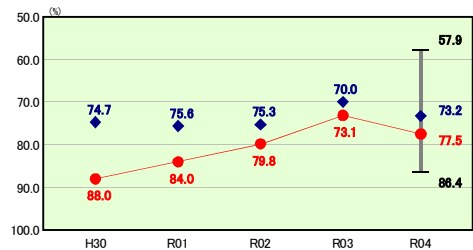
類似団体内順位 18/59 全国平均 12.4 奈良県平均 12.8



その他の分析欄
 維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、令和4年度については道路維持補修費の増加により、前年度より増加する結果となった。
 国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 43/59 全国平均 76.2 奈良県平均 75.8



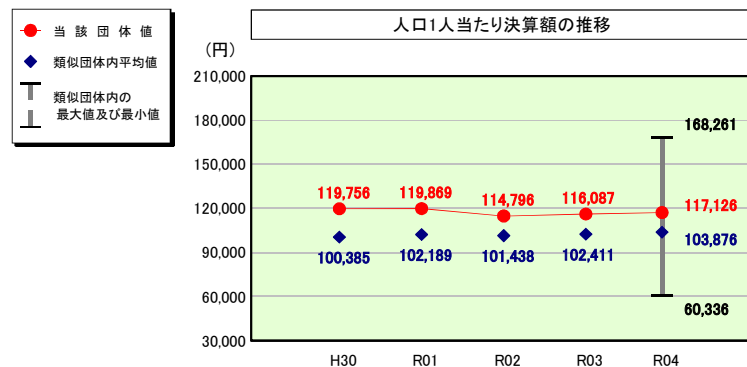
公債費以外の分析欄
 平成30年度以降に軽減していたが、令和4年度においては前年度より悪化する結果となり、依然として類似団体平均を上回っている。これは、経常経費のうちで多くの割合を占める一部事務組合負担金によるところが大きな要因となっている。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

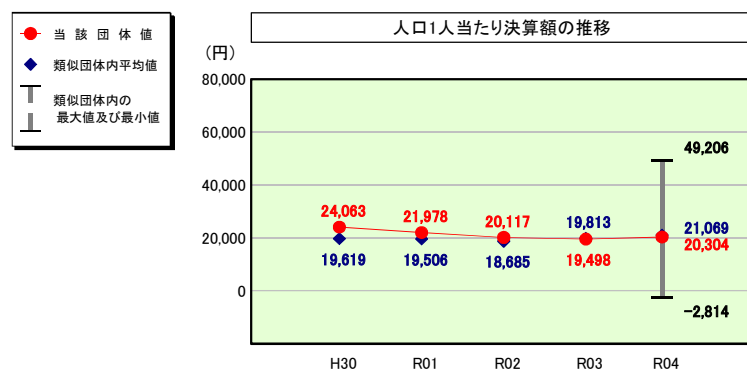
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,524,400	92,736	91,991	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	485,395	29,529	12,405	138.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	395	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,650	2,716	3,751	▲27.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,814	1,327	1,672	▲20.6
▲退職金	▲150,946	▲9,183	▲6,358	▲44.4
合計	1,925,313	117,126	103,876	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.49	9.29	0.20
ラスパイレス指数	96.1	96.9	▲0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

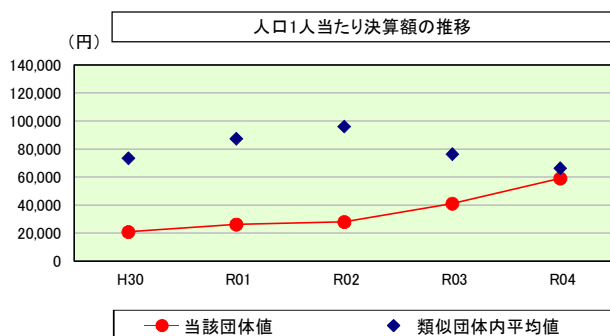


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	678,639	41,285	51,927	▲20.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	216,833	13,191	15,337	▲14.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,699	6,248	2,347	166.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	463	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲31,660	▲1,926	▲3,326	▲42.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲632,748	▲38,493	▲45,680	▲15.7
合計	333,763	20,304	21,069	▲3.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	372,186	21,004	23.6	73,475	9.1	14.5
うち単独分	227,167	12,820	19.1	43,072	31.1	▲12.0
R01	458,083	26,242	24.9	87,464	19.0	5.9
うち単独分	289,297	16,573	29.3	47,479	10.2	19.1
R02	481,223	28,104	7.1	96,248	10.0	▲2.9
うち単独分	234,191	13,677	▲17.5	55,768	17.5	▲35.0
R03	690,017	41,146	46.4	76,413	▲20.6	67.0
うち単独分	540,272	32,217	135.6	39,658	▲28.9	164.5
R04	971,559	59,104	43.6	66,481	▲13.0	56.6
うち単独分	832,339	50,635	57.2	36,120	▲8.9	66.1
過去5年間平均	594,614	35,120	29.1	80,016	0.9	28.2
うち単独分	424,653	25,184	44.7	44,419	4.2	40.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

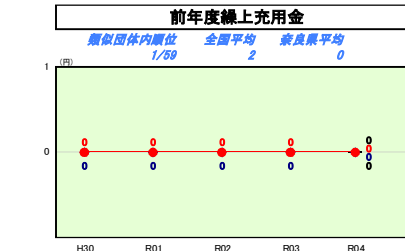
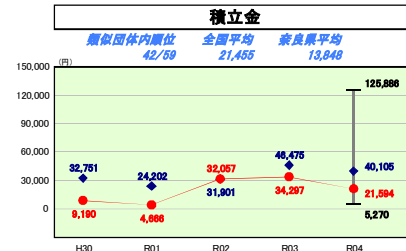
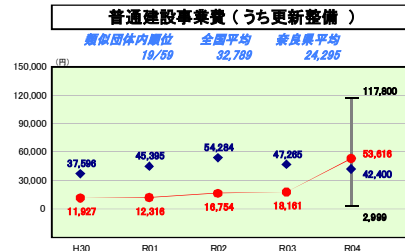
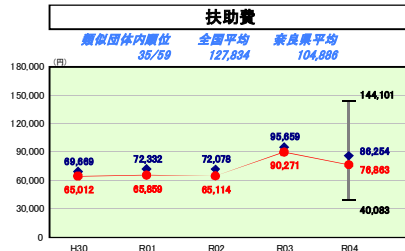
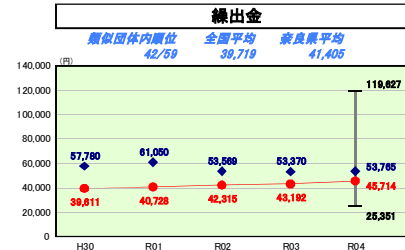
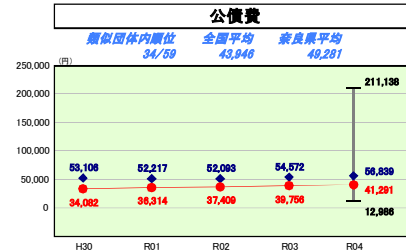
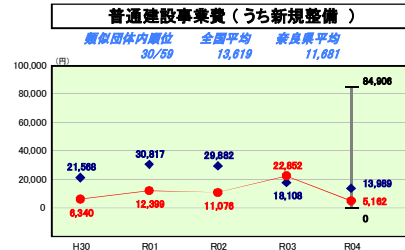
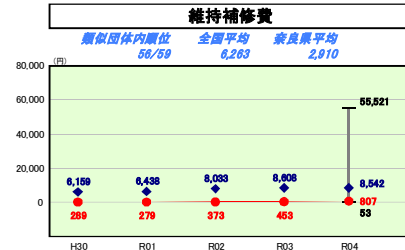
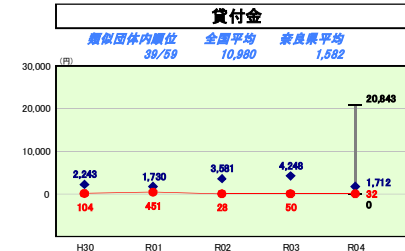
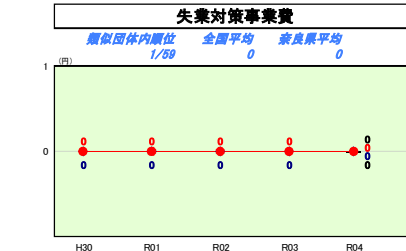
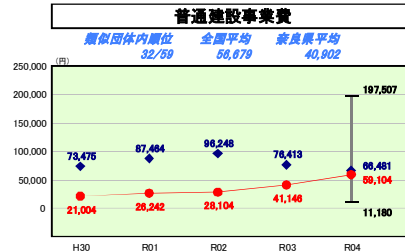
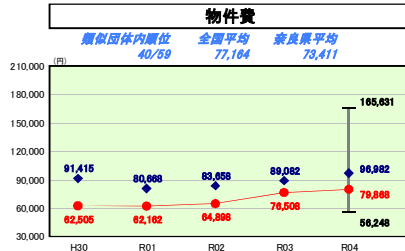
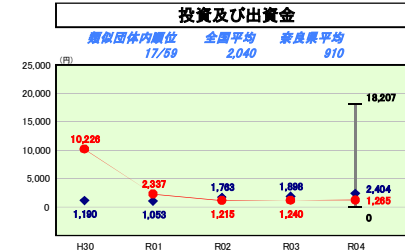
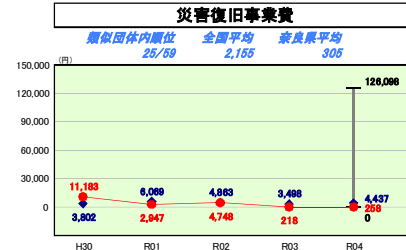
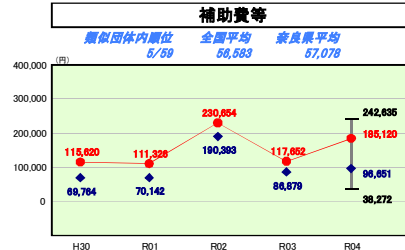
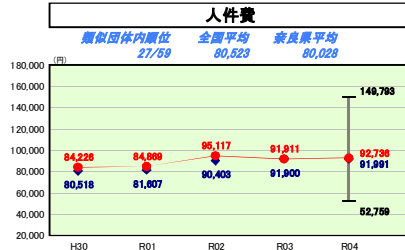
令和4年度

奈良県大淀町

人口	16,438人(05.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	16,124人(05.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	39.10km ²	実公債費比率	7.6	%
歳入総額	10,225,630千円	実負担比率	9.4	%
歳出総額	9,839,286千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実収支	204,325千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	5,037,886千円			
地方債現在高	6,828,097千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 補助費等が類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっているのは、ごみ処理・常備消防・病院事業において一部事務組合を構成していることにより、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額となっているためであり、前年度より大幅に増加しているのは、さら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金の他、特別給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対応事業によるものである。
- 扶助費が令和3年度に際して高い状況となっているのは、臨時福祉特別給付金事業や子育て世帯給付金事業等の継続実施によるものである。
- 積立金が前年度より減少しているのは、減資基金への繰入超過分の積立が減少したためである。
- 普通建設事業費が前年度より大幅に増加しているのは、旧大淀病院解体事業及び大淀町立保育所型認定こども園新事業の実施によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

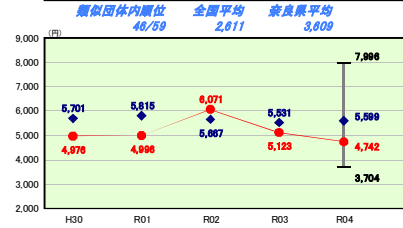
奈良県大淀町

人口	16,438人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,124人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
世帯数	38,10世帯	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	10,225,630千円	実質負担比率	9.4	%
歳出総額	9,839,286千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	204,325千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	5,037,886千円			
地方債現在高	6,828,097千円			

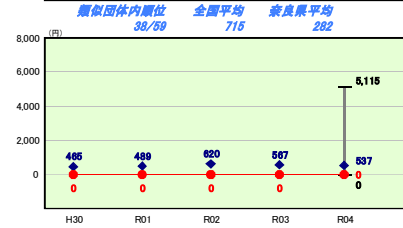
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

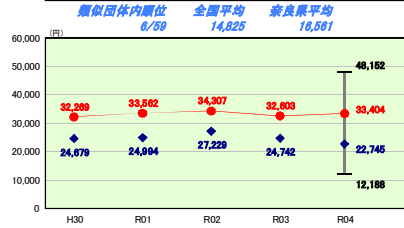
議会費



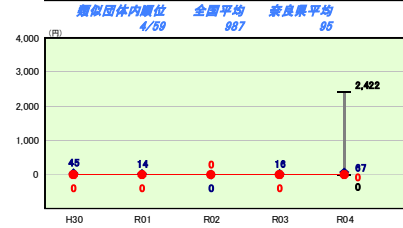
労働費



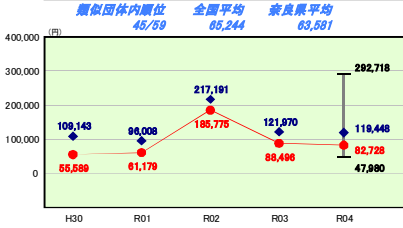
消防費



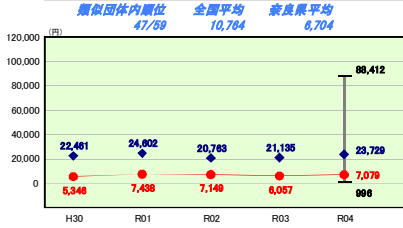
諸支出名



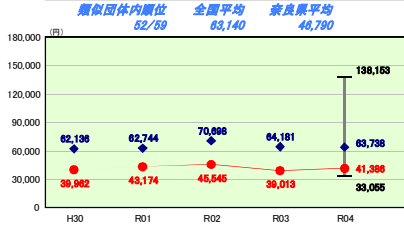
総務費



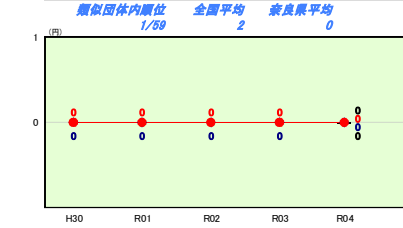
農林水産業費



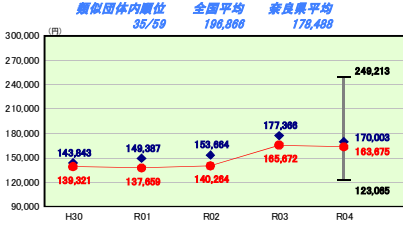
教育費



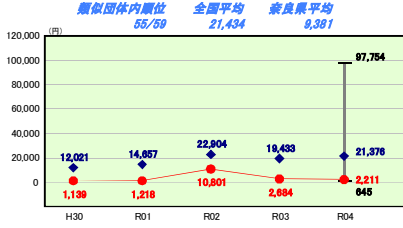
前年度繰上充用金



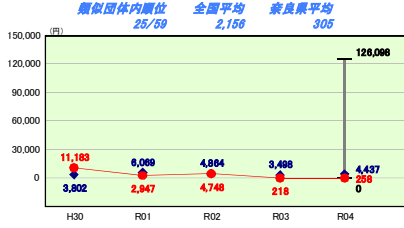
民生費



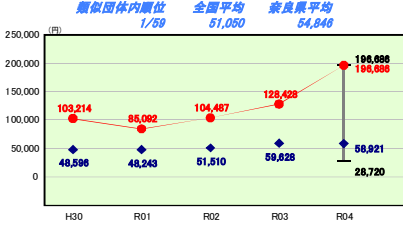
商工費



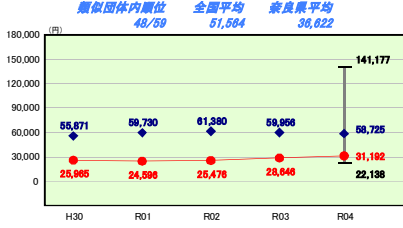
災害復旧費



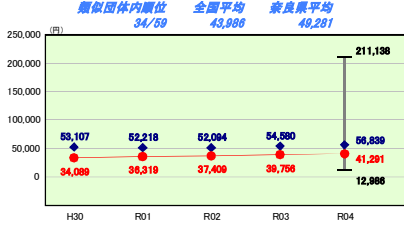
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

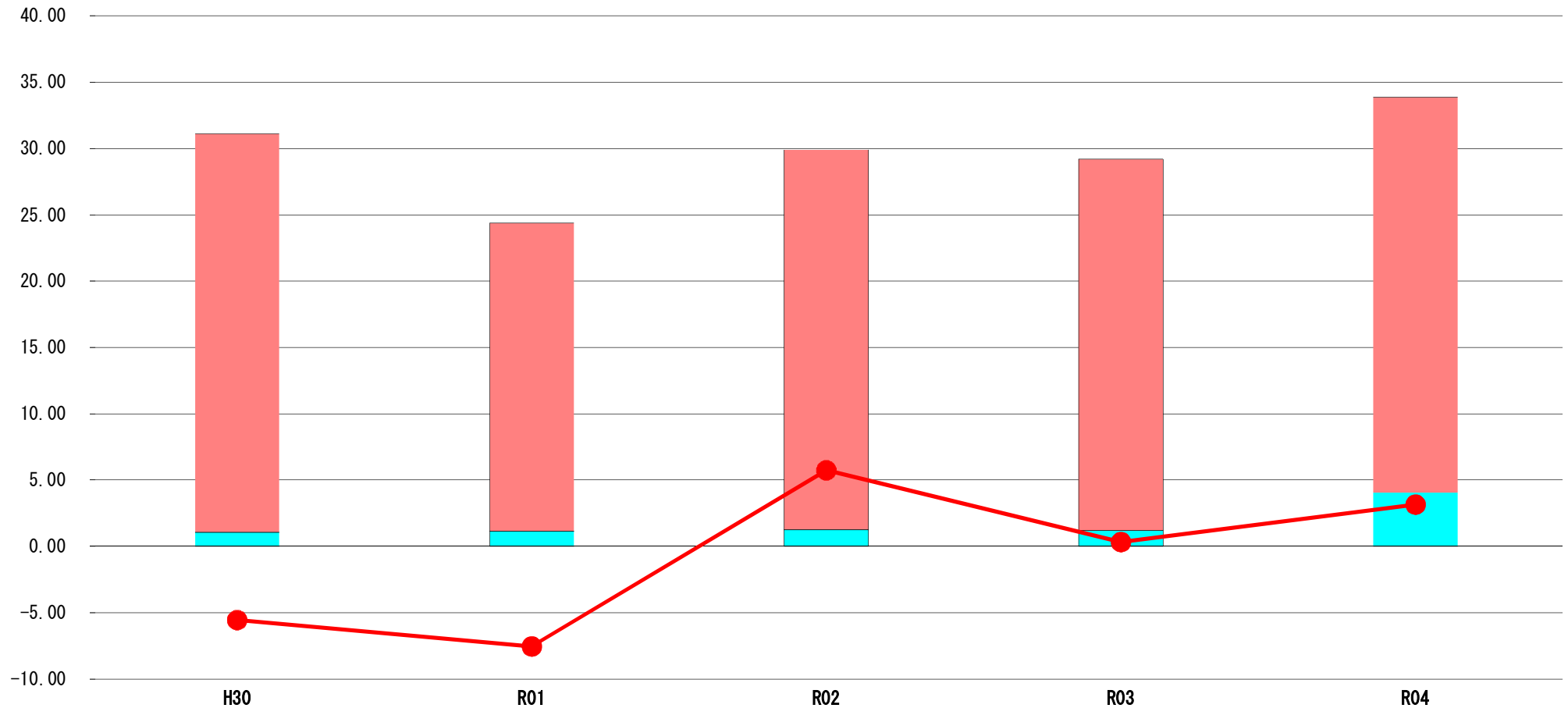
- ・総務費、商工費が前年度より減少しているのは、前年度実施の新型コロナウイルス感染症対応事業によるものが主な要因である。
- ・民生費が前年度より減少しているのは、前年度実施の臨時福祉特別給付金事業や子育て世帯給付金事業等の給付金事業が主な要因である。
- ・衛生費が類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているのは、ごみ処理・病院事業において一部事務組合を構成していることにより、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額となっているためであり、前年度より増加しているのは、さら広域環境衛生組合のごみ処理施設建設に係る負担金や旧大淀病院の解体事業の実施が主な要因である。
- ・教育費が前年度より増加しているのは、希望ヶ丘小学校・トイレ改修事業や健康づくりセンターの施設改修事業の実施が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		30.02	23.23	28.66	27.99	29.81
 実質収支額		1.08	1.14	1.25	1.21	4.06
 実質単年度収支		▲ 5.56	▲ 7.54	5.74	0.34	3.15

分析欄

財政調整基金残高は平成28年度まで増加傾向にあったものの、平成29年度以降南和広域医療企業団への負担が大きく増加したことで、多額の取り崩しを行うこととなり、数年後には基金が枯渇することが懸念される。令和2年度には土地開発公社貸付金から約4億円の返還を受け、財政調整基金へ積み立てたことで残高は増加したものの、今後も多額の取り崩しを行わざるを得ない状況に変わりはない。

現在は財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、今後は基金取崩を限りなく抑えた財政運営を進めていけるよう、行財政改革をさらに進めていく必要がある。

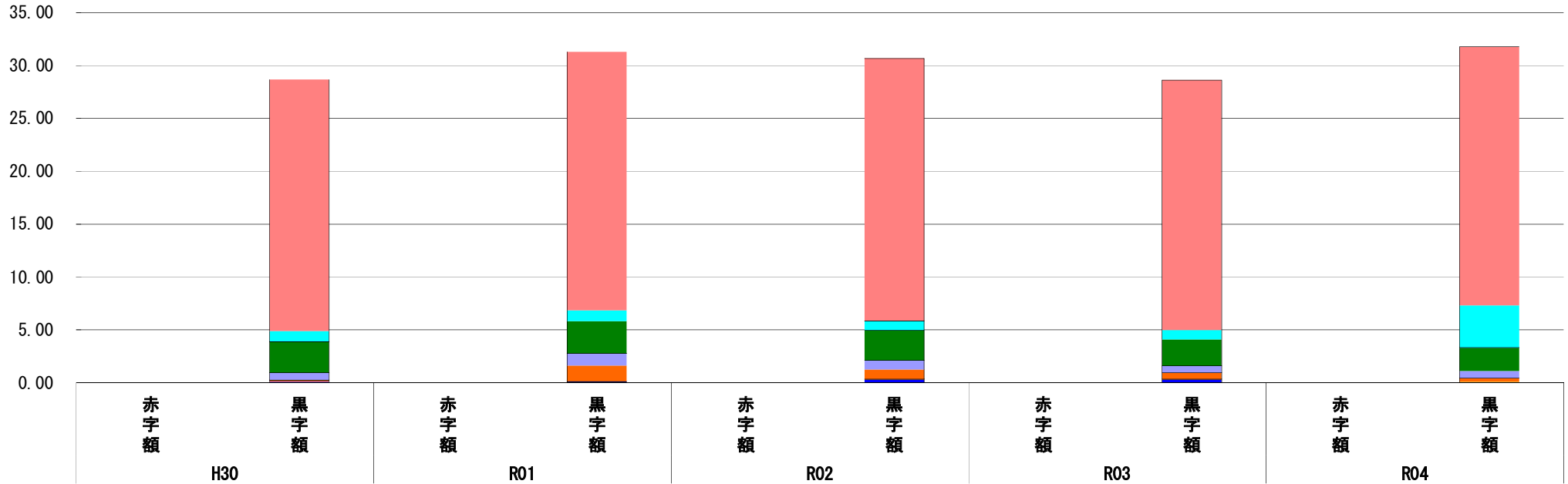
また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		23.82	24.47	24.81	23.67	24.48
一般会計		0.98	1.02	0.92	0.88	4.00
下水道事業会計		2.96	3.09	2.84	2.52	2.20
介護保険事業特別会計		0.69	1.13	0.87	0.65	0.69
国民健康保険事業特別会計		0.13	1.51	0.91	0.61	0.35
公園墓地維持管理特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.00	0.00	0.00	0.01
病院事業清算特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.10	0.31	0.29	0.00

分析欄

各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直し・経費節減により、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

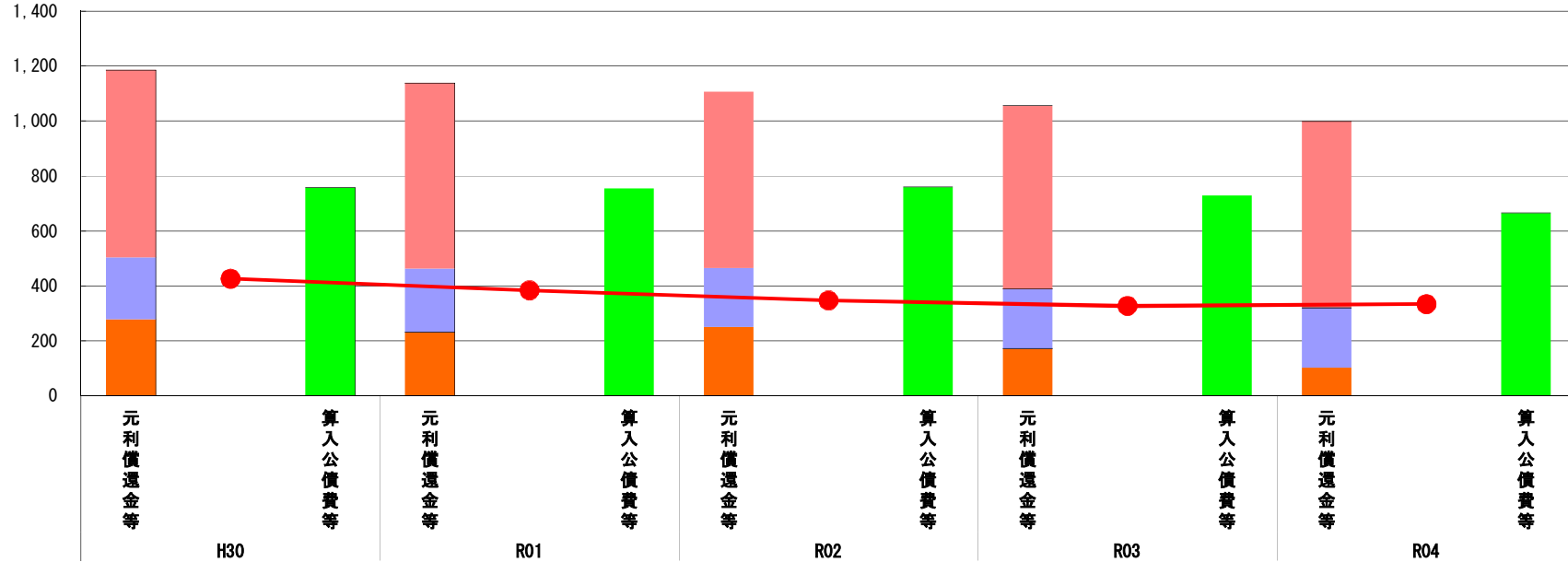
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		682	676	641	667	679
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		225	231	216	217	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		278	232	250	172	103
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		758	755	760	729	665
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		427	384	347	327	334

分析欄

実質公債費比率の分子は、令和4年度については前年度より増加している。これは、算入公債費のうち災害復旧費等に係る基準財政需要額が減少したためである。
 実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

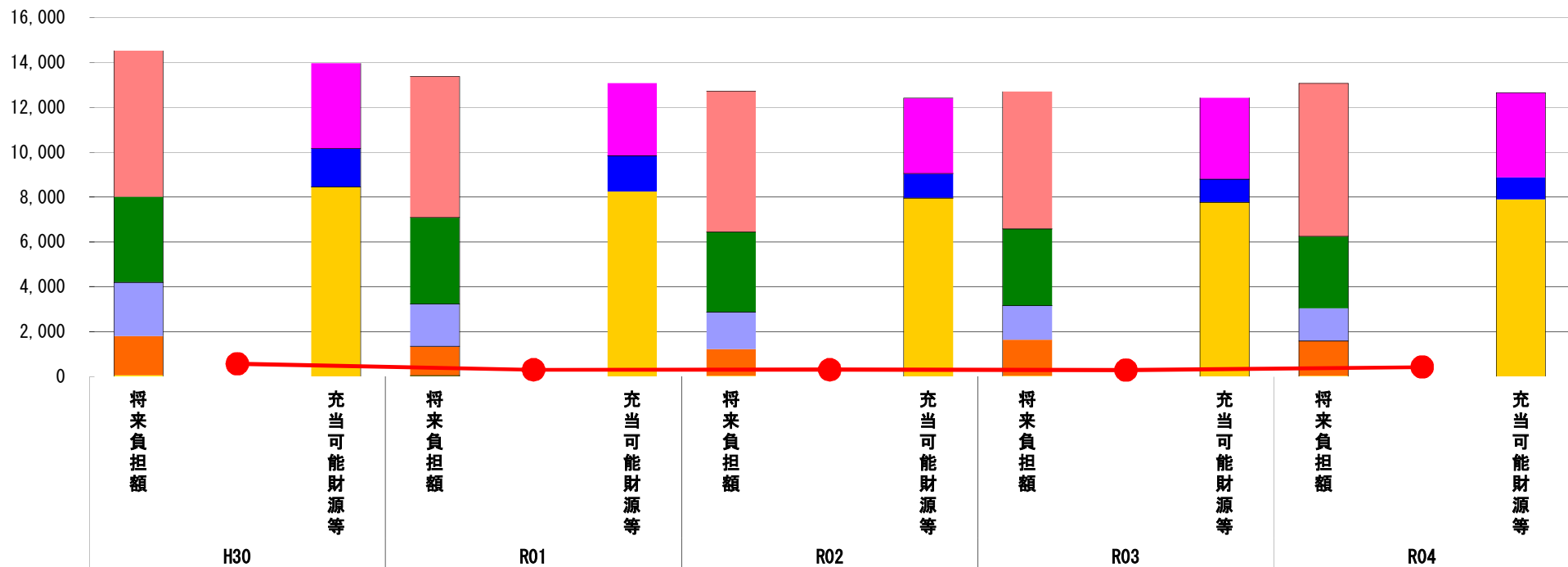
本町は満期一括償還地方債は起こしていないため、本表は該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,513	6,295	6,284	6,131	6,828
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,812	3,855	3,563	3,411	3,210
	組合等負担等見込額		2,405	1,895	1,656	1,527	1,457
	退職手当負担見込額		1,750	1,305	1,193	1,618	1,556
	設立法人等の負債額等負担見込額		47	35	23	20	17
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,802	3,237	3,366	3,625	3,767
	充当可能特定歳入		1,715	1,598	1,102	1,029	981
	基準財政需要額算入見込額		8,450	8,255	7,950	7,772	7,904
(A) - (B)	将来負担比率の分子		560	294	301	281	416

分析欄

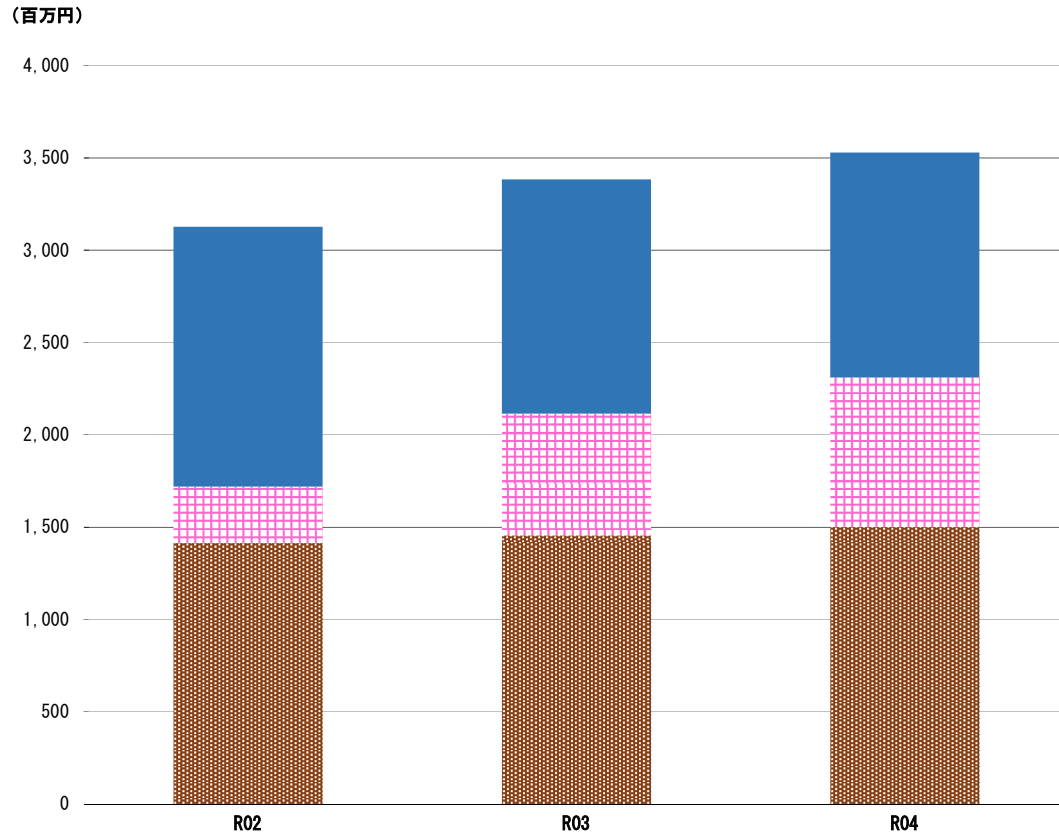
令和4年度においては、一般会計等に係る地方債の残高が大幅に増加したことで、将来負担額は前年度よりも増加した。

一方で、平成29年度以降基金を多額に取り崩しているため、充当可能基金額は年々減少している。令和2年度の土地開発公社貸付金返還による財政調整基金への積み立て、令和3年度の普通地方交付税の追加交付による減債基金の積み立てにより、充当可能基金は増加したものの、今後も多額の取り崩しを行わざるを得ない状況に変わりはない。

今後も引き続き、基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮することが必要である。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,417	1,459	1,502
減債基金		305	658	810
その他特定目的基金		1,404	1,267	1,216
特定事業資金積立基金		404	395	365
地域振興基金		315	318	321
ふるさと創生整備基金		288	216	158
公共施設整備基金		205	177	147
公園墓地維持管理基金		73	78	82
基金残高合計		3,126	3,385	3,527

令和4年度 奈良県大淀町

基金全体

(増減理由)

「減債基金」を100百万円、「ふるさと創生整備基金」を133百万円取り崩した一方、歳入超過分や普通地方交付税追加交付分約353百万円を「減債基金」に、ふるさと応援寄付金約57.3百万円を「ふるさと創生整備基金」へ積み立てたこと等により、基金全体としては259百万円の増となった。

(今後の方針)

利子積立及びふるさと応援寄附金による増分はあるものの、財政状況を鑑みると、全体として減少傾向になる見込みである。今後も引き続き、自主財源の確保や歳出の削減に努め、基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営に取り組んでいく。

財政調整基金

(増減理由)

令和4年度は基金の取り崩しはなく、基金利子分を積み立てたことにより増加している。

(今後の方針)

一般財源所要額の増加により取り崩しが必要な状況であるが、取り崩しを極力抑えていく方針である。

減債基金

(増減理由)

歳入超過分により、151百万円の積み立てをしている。

(今後の方針)

基金残高の減少傾向は落ち着く見込みであるが、今後、起債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと創生整備基金：住みよい町づくり、心のふれあいを求める人づくりを目指し、快適環境行政施策に要する経費の財源に充てるため

ごみ処理施設周辺地区環境整備基金：さくら広域環境衛生組合が大淀町西増地区に建設するごみ処理施設の周辺地区住民の生活環境の向上を図り、周辺地区の発展と活性化に要する経費の財源に充てるため

公共施設整備基金：公共施設の整備等に要する経費の財源に充てるため

(増減理由)

ふるさと創生整備基金：ふるさと応援寄附金により約109.7百万円積立した一方、地方創生関連事業や新型コロナウイルス感染症対応事業等に約167百万円充当したため、57百万円の減額となった。

ごみ処理施設周辺地区環境整備基金：さくら広域環境衛生組合のごみ処理施設の周辺地区整備事業に2.3百万円の減額となった。

公共施設整備基金：町営斎場運営管理事業及びさくら広域環境生成組合負担金の施設建設事業分に充当したため、33百万円の減額となった。

(今後の方針)

ふるさと創生整備基金：ふるさと応援寄附金によって積立を行う方針であるが、寄附者の意向も踏まえ早期に取り崩し事業実施する予定である。

ごみ処理施設周辺地区環境整備基金：現在工事中的ごみ処理施設整備事業の財源に充てるため取り崩して使用する予定である。

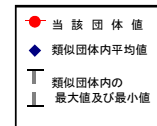
公共施設整備基金：今後においても公共施設の更新等に必要とときに取り崩して使用する予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

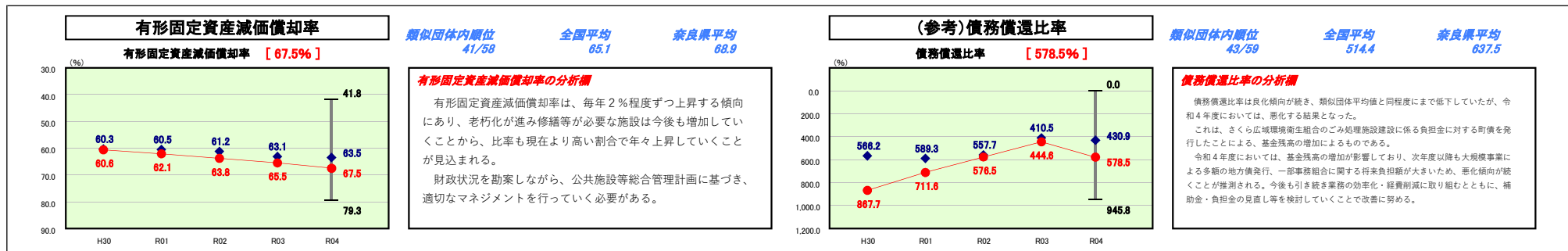
令和4年度

奈良県大淀町

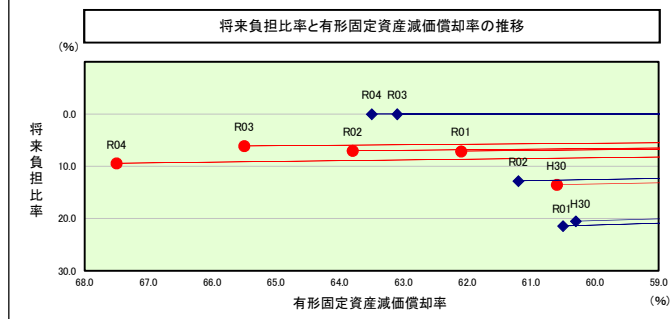
人口	16,438 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,124 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	38.10 km ²	実質公債費比率	7.6 %
入総額	10,225,630 千円	将来負担比率	9.4 %
出総額	9,939,286 千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	204,325 千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	5,037,886 千円		
地方債現在高	6,828,097 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
 近年多額の基金を取り崩していることにより将来負担に対する充当可能財源が減少し、平成30年度から将来負担比率が計上されることとなった。令和3年度までは良化傾向にあったが、多額の町債を発行したことによる地方債現在高の増加が影響し、令和4年度については一転して悪化することとなった。

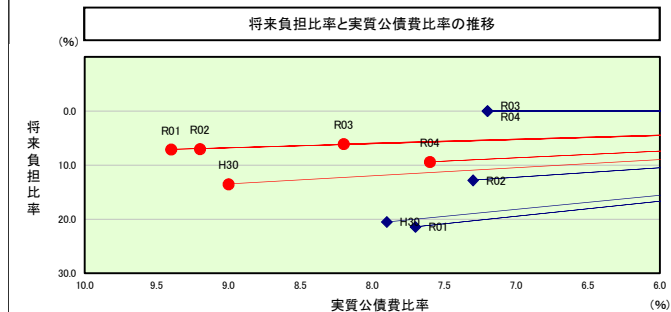
また有形固定資産減価償却率も今後引き続き上昇していくことが見込まれる。

財政状況を勘案しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、適切なマネジメントを行っていく必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	13.5	7.1	7.0	6.1	9.4
	有形固定資産減価償却率	60.6	62.1	63.8	65.5	67.5
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	21.4	12.8	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.3	60.5	61.2	63.1	63.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 近年多額の基金を取り崩していることにより将来負担に対する充当可能財源が減少し、平成30年度から将来負担比率が計上されることとなった。令和3年度までは良化傾向にあったが、多額の町債を発行したことによる地方債現在高の増加が影響し、令和4年度については一転して悪化することとなった。今後将来負担比率の悪化が見込まれるため、歳出抑制・財源獲得による基金取崩しや町債発行の抑制に努める必要がある。

また実質公債費比率は、一部事務組合、特に南和広域医療企業団の地方債償還に係る負担分が計上されることとなった平成28年度以降上昇していたが、一部の償還が終了したことにより令和元年度をピークに減少傾向にある。

(参考)

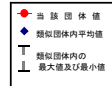
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	13.5	7.1	7.0	6.1	9.4
	実質公債費比率	9.0	9.4	9.2	8.2	7.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.5	21.4	12.8	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.9	7.7	7.3	7.2	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

奈良県大淀町

人口	16,438人 (R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	16,124人 (R6.1.1現在)	繰上実赤字比率	-%
面積	38.10km ²	実貸公債費比率	7.6%
人口総数	10,225,630千円	将来負担比率	9.4%
出生総数	9,939,286千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
出生率	234.325千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	5,037,866千円		
地方債償還	6,828,097千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



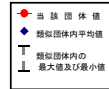
施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率について、特に公営住宅、公民館は類似団体平均値を大きく上回っており、80%を超えていることから、近い将来大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。道路については、類似団体平均値をわずかに下回っている。老朽化により維持補修が必要となることが見込まれるため、個別施設計画に基づいた計画的な改修を行っていく。
 幼稚園・保育所については、類似団体平均値を大きく上回っているが、町内幼稚園・保育所を認定こども園として集約化した施設を新たに整備するため、整備後は数値が低くなるが見込まれる。
 学校施設については近年大規模修繕を行ったこと、橋梁・トンネルについては定期点検に基づき適宜修繕・改良を行っていることから、数値は低く、類似団体平均値を下回っている。
 町民一人当たりの数値は、各地区に公民館があるため、類似団体平均値を大きく上回っているが、他の施設は類似団体平均値とほぼ同等である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

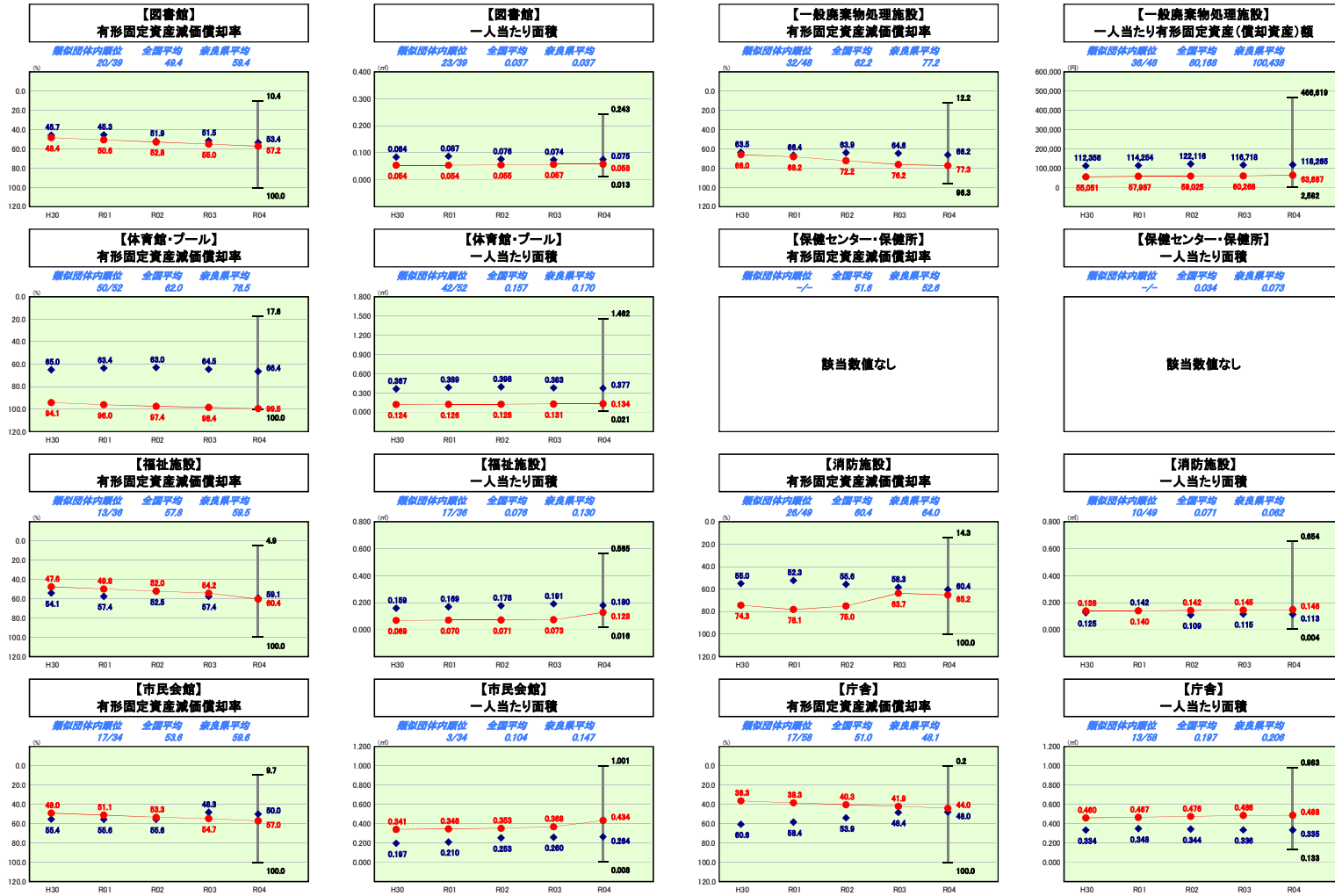
令和4年度

奈良県大淀町

人口	16,438人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,124人 (R5.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-%
面積	38.10 km ²	実質公債費比率	7.6%
人口総数	10,225,630千円	将来負担比率	9.4%
総出給額	9,939,286千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
事業収支	234,325千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	5,037,866千円		
地方債償還	6,828,097千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率について、特に体育館・プールが類似団体平均値を大きく上回り、1.0 0%に近い値となっていることから、大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。
 消防施設については、広域消防組合の施設更新により減価償却率が低下している。
 福祉施設については、一部の施設が老朽化しており、類似団体平均と同程度となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた適切な施設整備を行う必要がある。
 一般廃棄物処理施設については、老朽化が進んでおり高い数値となっているが、新たにごみ処理施設が令和5年度に稼働することから次年度は改善が見込まれる。
 図書館、市民会館、庁舎については、他施設と比較して建設されてから年数の経過が長いため、類似団体平均と同程度となっている。
 一人当たりの数値については、いずれの施設も類似団体平均値前後であるが、今は人口減少に伴い平均値と乖離していくことが見込まれる。